

# 民報 あばしり

NO.853

2012.2.5

発行所

日本共産党  
網走市委員会  
網走市北八西三  
四三二一四四五八  
F 四三二一四四五七



## 日本共産党網走市後援会

# 「新春のつどい」開催される

1月29日(日)午後1時30分からエコーセンターで「2012新春のつどい」が日本共産党網走市委員会と後援会の共催で開催されました。この冬一番の寒さの後、幾分寒さが緩んだ日で新春の集い日和となりました。

開会のあいさつの後、松浦市議は「東日本大震災と福島原発事故の未曾有の災害が起き、9月に日本共産党のポラントニアとして気仙沼市に行き被災状況について報告。

また、政権交代したが3人目の野田内閣になり、自民党以上に自民党化している」と。社会保障は後退が続き暮らしが大変、そこに消費税増税をするなど許されない。やるべきは大企業・大資産家への減



税をやめ利益に基づく応分の負担と政党助成金の廃止である。

今年は、解散総選挙が予想されるが、はたやま和也さんを国会に送ろう」と訴えました。

次に飯田市議の挨拶で「昨年の市議選で皆さんのご支援、押し上げにより、松浦さんと私の2議席を確保できた」とお礼をのべ、市議会の報告を行いました。

「この間の4回の市議会で明らかに高くなったのは、高い国保料引き下げや子ども医療費の就学前無料化、学校給食の親子方式反対など市民のくらし・福祉を市政の中心と予算の主役にと推進出来るのは私たちの2議席しかないことが明確になった。決算委員会でも流水館特別会計の赤字経営の改善策と展望台建替計画の凍結と市民的議論不足を指摘し、市政へのチェック機能を十分果たした。

いま、野田民主党政権が国民いじめの消費税増税と社会保障の切り捨てなどの悪政の防波堤としての役割を市政が果たさなければならぬとき、共産党の2議席の果たす役割は大きい。2人の議員団は今後とも、皆さんと力をあわせ市民の願いや声を議会に届けていくため頑張りたい」と訴えました。

次に乾杯の音頭で宴会となり、新春らしく詩吟、谷藤紅山さんの尺ルート演奏、歌う会のうたごえで懐かしい歌を歌いました。続いて羽根つき、じゃんけんゲームとビンゴゲームでは豪華景品をめざして皆で盛り上がりました。

## いよいよ東奔西走

公約破りを恥じる事なく消費税増税に執念をかける野田首相は、国民の不安や反対を物ともせず強気の答弁で今国会を突っ走っています。

09年総選挙時に民主党のある幹部が行った大阪選挙区での若い候補への応援演説がふるっています。「マニフェスト、イギリスで始まった、ルールがあるのです。書いてあることは命がけで実行する。書いてないことはやらないんです。それがルールです」続いて「書いてないことを平気でやる。これっておかしいと思いませんか。書いてあったことは4年間なにもやらないで、書いてないことは平気でやる」とたたみかけて「こんどは消費税引き上げるんですか?」と訴えたのは、「政権交代」と染め抜いた旗が風になびく横で民主党幹事長代理の野田佳彦氏その人です。3年前の舌先三寸ともいうべき演説が全部いまの野田首相に返ってきます。いまの国会でこのことを問われても、恥じることもなく堂々といい訳に終始している姿に明日はないと思っただけでは無いと思います。

## 松浦奮戦も

2月12日投票日で、いま戦われています。先日、日本共産党の赤嶺衆議院議員が予算委員会で「沖縄防衛局が職員・親族リストを作成して選挙介入していることが明らかになりました」。

それによると、沖縄防衛局の総務部総務課人事係が局内各部の庶務担当あてに送った2通の電子メールで、選挙権のある職員や親族らのリストを作成し、対象者を集めて新部局長が「講話」を行っていたことが明記されています。しかも局長の「講話」を職務中に聞くように求めています。このようなことは、「国家机关の選挙に対する中立・公正の義務、選挙における地位利用の禁止に反するものです。宜野湾市長選挙は、普天間基地撤去の無条件撤去と新基地建設反対を掲げる、イハ洋一元市長と自公支援候補の一騎打ちになっていますが、新基地推進勢力は、イハ氏を当選させないことが、新基地反対の県民総意を切り崩せる契機になると見ているようですが、それにしても汚いことをするものです。

## 流水

初めから期待する気も無かったがそれにしてもひどい、野田首相の施政方針演説です。人々の一抹の期待を受けて出来た民

主政権のはずでしたが、国会の場で自民前首相の言動を引いて「私の目指すのも(自民党と)まったく同じです」と明言するのですから。これで野田首相・民主党の政治の本音なのでしよう。つまり税金の無駄遣いはそのまま、庶民に酷税「消費税増税」を押し付ける。金余りの財界には「法人税」を値下げし、米軍へは思いやり予算、99億円以上もする戦闘機を多数購入、国民生活全体に大きな影響を与えるTPPの強行、まさに財界米国のいいなり政治そのものです。しかし10%値上げだけで驚いていられません、閣僚たちの発言では「最低保障年金をまかなうには10%を越す増税は当然、30%に引き上げる必要がある」と続き、官房長官は社会保障制度の維持だけでも財源が足りない、今回の増税も際限の無い増税の始まりに過ぎないことを明らかにしています。▼本当に安心できる社会保障を築くには庶民のみに負担を強いる消費税増税ではなく、日本共産党の言うように、軍事費や原発予算、政党助成などの無駄を徹底的に廃し、膨大な内部保留を持つ大企業や富裕層にも応分の負担を求める応能負担で行うべきでしょう。こうした優れた政策を実現していくにも共産党の前進が待たれます。(K)